

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

給 与 室 (内線 : 7 4 1 8)

2 目 人事管理費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ワークライフバラン ス率先行動事業	1,355	0	1,355				1,355	
トータルコスト	5, 4 9 8 千円							
従事する職員数	正職員 : 0. 5 人							
主な業務内容	ワーキングチームの運営、普及啓発活動の実施等							
説 明								
<p>1 事業の概要</p> <p>若手職員の声や民間企業における実践例等を活かしながら、職員の子育てと仕事との両立を積極的に進める実践職場の設定等、ワークライフバランスの取れた働きやすい職場づくりを進めるとともに、取組について広く県民に周知を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 若手職員によるワーキングチームの設置</p> <p>若手職員が外部の有識者等の助言を受けながら、時間外勤務削減、休暇取得促進等の方策の検討や啓発活動等を行う。</p> <p>(2) ワークライフバランス実践所属“職場で子育て応援団”の設定</p> <p>職場ぐるみで子育てを応援する実践所属を設定し、次のような取組を行う。</p> <p>ア 子育てを支援する環境づくりの促進</p> <p>子育てを支援する職場環境づくりへの課題や方策等について、外部の有識者のアドバイスを受けながら、所属内で話し合う場を設け、検討された方策を当該所属において先行実施する。</p> <p>[取組の例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て時期の職員に係る時間外勤務の上限設定 ・ 子育て時期の職員を対象とした時差出勤の活用 ・ 育児部分休業取得職員に係る繁忙期の非常勤職員の配置 等 <p>イ 実施成果の県庁全体での共有及び県民へのPR</p> <p>実践所属の取組成果について県庁全体に拡大を図るとともに、取組について県民へも広くPRを行う。</p> <p>(3) 外部の有識者の活用</p> <p>民間企業におけるワークライフバランス及び時間外勤務削減の実践例に精通した有識者に、啓発活動の講師や取組への指導助言を依頼し、取組の強化を図る。</p> <p>(4) 県庁における子育て支援施策の紹介</p> <p>職員向けの子育て支援等の取組について、県庁内及び県民へ広くPRを行う。</p> <p>[県庁における子育て支援取組の例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合療育センター及び県立病院における院内保育の実施 (21年度から) ・ 育児休業、育児短時間勤務及び育児に係る特別休暇制度 ・ 子育て応援メッセージの配信 (子育て支援に係る制度及び育児体験談等の庁内配信) 								